

学校コード F112310102404
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 研究科の設置
注1



注2
城西国際大学大学院 健康科学研究科 健康科学専攻 (修士課程)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人城西大学
令和5年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	学長室 看護学部事務室
職名・氏名	シユタツエイキカク フクヤマキヒロ 主任経営企画スタッフ・福山 幸宏 シムチョウツノキヨノブ 事務長 松野 清伸
電話番号	0475-55-8857
(夜間)	0475-55-8800 (代表)
e-mail	presoffice@jiu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
 - 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
 - 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
 - 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
- https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

健康科学研究科

＜健康科学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人城西大学

(2) 大 学 名

城西国際大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒283-8555
千葉県東金市求名1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ウエハラ アキラ) 上 原 明 (平成29年9月)	—	
学 長	(スギバヤシ ケンジ) 杉 林 堅 次 (平成29年4月)	—	
研究科長	(タニウチ コウキ) 谷 内 幸 喜 (令和5年4月)	—	
—	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) ー① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
健康科学研究科 健康科学専攻 修士(健康科学)	保健衛生学関係(看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。)	2年	8人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	16人	—	【基礎となる学部等】 福祉総合学部 理学療法学科 看護学部 看護学科

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。)

(5) ー② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成3 0 年度		令和元年度		令和2 年度		令和3 年度		令和4 年度		令和5 年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 — (—) [—]	人	人 — (—) [—]	人	人 — (—) [—]	人	人 — (—) [—]	人	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 8 (—) [—]	人	0.75 倍	— 倍	0.75 倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 (—) [—]	— (—) [—]					
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 (—) [—]	— (—) [—]					
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 (—) [—]	— (—) [—]					
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	6 (—) [—]	— (—) [—]					
入学定員超過率 B／A	—		—		—		—		—		0.75						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
- 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
- なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
- 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	6 [－] (－)	0 [－] (－)	
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	6 [－] (－)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
令和元年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
			令和元年度	－ 人	－ 人	－
令和2年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
			令和元年度	－ 人	－ 人	－
			令和2年度	－ 人	－ 人	－
令和3年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
			令和元年度	－ 人	－ 人	－
			令和2年度	－ 人	－ 人	－
			令和3年度	－ 人	－ 人	－
令和4年度	－ 人	－ 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
			令和元年度	－ 人	－ 人	－
			令和2年度	－ 人	－ 人	－
			令和3年度	－ 人	－ 人	－
			令和4年度	－ 人	－ 人	－
令和5年度	6 人	0 人	平成30年度	－ 人	－ 人	－
			令和元年度	－ 人	－ 人	－
			令和2年度	－ 人	－ 人	－
			令和3年度	－ 人	－ 人	－
			令和4年度	－ 人	－ 人	－
			令和5年度	0 人	－ 人	－
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{\quad}{\quad} = \boxed{\quad} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<健康科学研究科 健康科学専攻>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	健康科学総合特論	1前	2			6					
	健康科学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	健康科学特論Ⅱ	1前		2		2	2		3		
	健康科学特論Ⅲ	1前		2		1			1		
	健康科学特論Ⅳ	1前		2		1			2		
	健康科学特論Ⅴ	1前		2		1	1				
	健康科学特論Ⅵ	1前		2			1				
	小計(7科目)	－	2	12		12	5	0	6	0	
健康科学基礎科目	実践カウンセリング特論	1・2前		2		1					
	マネジメント特論	1・2前		2			1				
	地域包括ケア特論	1・2前		2		1					
	バイオサイエンス技術特論	1・2後		2			1				
	臨床工学特論	1・2後		2		1					
	小計(5科目)	－	0	10	0	3	2	0	0	0	
研究科目基礎	統計学基礎特論	1後	2			1					
	研究方法特論	1後	2			5	1				
	小計(2科目)	－	4	0	0	6	1	0	0	0	
専門科目	健康薬科学特論	1後		2		4	2		1		
	健康薬科学演習	2前		4		4	2		1		
	臨床看護学特論	1後		2		2	1		2		
	臨床看護学演習	2前		4		2	1		2		
	生涯発達学特論	1後		2		2	3				
	生涯発達学演習	2前		4		2	3				
	臨床リハビリテーション学特論	1後		2		1	1		3		
	臨床リハビリテーション学演習	2前		4		1	1		3		
	地域系リハビリテーション学特論	1後		2		1			2		
	地域系リハビリテーション学演習	2前		4		1			2		
	運動機能障害系リハビリテーション学特論	1後		2		2	2		1		
	運動機能障害系リハビリテーション学演習	2前		4		2	2		1		
	小計(12科目)	－	0	36	0	24	18	0	18	0	
研究特別	特別研究	2通	10			11	3				
	小計(1科目)	－	10	0	0	11	3	0	0	0	
合計(27科目)		－	16	58	0	56	29	0	24	0	
卒業要件及び履修方法											
1.共通科目群の選択科目より2科目4単位選択必修。 2.健康科学基礎科目より2科目4単位選択必修。 3.専門科目より特論1科目2単位及び演習1科目4単位選択必修。 必修科目4科目16単位及び上記3つの要件を含んで30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査に合格すること。(履修科目の登録上限:特になし)											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	健康科学総合特論	1前	2			6					
	健康科学特論Ⅰ	1前		2		1	1				
	健康科学特論Ⅱ	1前		2		2	2		3		
	健康科学特論Ⅲ	1前		2		1			1		
	健康科学特論Ⅳ	1前		2		1			2		
	健康科学特論Ⅴ	1前		2		1	1				
	健康科学特論Ⅵ	1前		2			1				
	小計(7科目)	－	2	12		12	5	0	6	0	
健康科学基礎科目	実践カウンセリング特論	1・2前		2		1					
	マネジメント特論	1・2前		2			1				
	地域包括ケア特論	1・2前		2		1					
	バイオサイエンス技術特論	1・2後		2			1				
	臨床工学特論	1・2後		2		1					
	小計(5科目)	－	0	10	0	3	2	0	0	0	
研究科目基礎	統計学基礎特論	1後	2			1					
	研究方法特論	1後	2			5	1				
	小計(2科目)	－	4	0	0	6	1	0	0	0	
専門科目	健康薬科学特論	1後		2		4	2		1		
	健康薬科学演習	2前		4		4	2		1		
	臨床看護学特論	1後		2		2	1		2		
	臨床看護学演習	2前		4		2	1		2		
	生涯発達学特論	1後		2		2	3				
	生涯発達学演習	2前		4		2	3				
	臨床リハビリテーション学特論	1後		2		1	1		3		
	臨床リハビリテーション学演習	2前		4		1	1		3		
	地域系リハビリテーション学特論	1後		2		1			2		
	地域系リハビリテーション学演習	2前		4		1			2		
	運動機能障害系リハビリテーション学特論	1後		2		2	2		1		
	運動機能障害系リハビリテーション学演習	2前		4		2	2		1		
	小計(12科目)	－	0	36	0	24	18	0	18	0	
研究特別	特別研究	2通	10			11	3				
	小計(1科目)	－	10	0	0	11	3	0	0	0	
合計(27科目)		－	16	58	0	56	29	0	24	0	
卒業要件及び履修方法											
1.共通科目群の選択科目より2科目4単位選択必修。 2.健康科学基礎科目より2科目4単位選択必修。 3.専門科目より特論1科目2単位及び演習1科目4単位選択必修。 必修科目4科目16単位及び上記3つの要件を含んで30単位以上を修得し、かつ修士論文を提出し審査に合格すること。(履修科目の登録上限:特になし)											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「
「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

・特になし。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	23 科目	科目	27 科目	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{27} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1)校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東金キャンパス 紀尾井町キャンパス			
	校 舎 敷 地	176,452 m ²	5,496 m ²	0 m ²	181,948 m ²				
	運動場用地	12,925 m ²	0 m ²	0 m ²	12,925 m ²				
	小 計	189,377 m ²	5,496 m ²	0 m ²	194,873 m ²				
	そ の 他	13,451 m ²	0 m ²	0 m ²	13,451 m ²				
	合 計	202,828 m ²	5,496 m ²	0 m ²	208,324 m ²				
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		72,794 m ² (72,794 m ²)	17,383 m ² (17,383 m ²)	0 m ² (0 m ²)	90,177 m ² (90,177 m ²)				
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		241 室	99 室	48 室	9 室 (補助職員 0人)	3 室 (補助職員 0人)			
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		健康科学研究科 健康科学専攻			31 室				
(5)図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	学生の修学環境の充実を 図るため	
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕						
	健康科学研究科 健康科学専攻	29,310 [3,367] 29,812 [3,248] (28,660 [3,217]→)	31,186 [29,635] 32,054 [30,461] (31,186 [29,635]→)	31,092 [29,631] 31,908 [30,449] (31,092 [29,631]→)	460 (460)	1,482 (1482)	78 (78)		
	計	29,310 [3,367] 29,812 [3,248] (28,660 [3,217]→)	31,186 [29,635] 32,054 [30,461] (31,186 [29,635]→)	31,092 [29,631] 31,908 [30,449] (31,092 [29,631]→)	460 (460)	1,482 (1482)	78 (78)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 学生の修学環境の充実を 図るため	
		7,285 m ²		883 席 864 席		466,055 冊 377,166 冊			
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		7,565 m ²		野 球 場 2 面 サ ッ カ ー 場 1 面 テ ニ ス コ ー ト 3 面					
(8)経費の見積り及び 維持方法の概要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当り研究費等	教授 597千円 准教授 623千円 助教 574千円	教授 597千円 准教授 623千円 助教 574千円	図書購入費	2,050 千円	1,350 千円	1,350 千円	
		共 同 研 究 費 等	702 千円	702 千円	設備購入費	－ 千円	－ 千円	－ 千円	
	学生 1 人 当り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		1,050 千円	780 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金で不足する経費は、入学検定料収入等の新設する研究科に係る収入及び健康科学研究科設立準備資金から充当する。 健康科学研究科設立準備資金 10,000千円						

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	城西国際大学									平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考				
経営情報学部	年	人	3年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度						
総合経営学科	4	410	20	1650	学士 (経営情報)	0.97	－	0.94	－	2023	2005	千葉県東金市求名1番地 東京都千代田区紀尾井町3番地26号	令和5年度から入学定員変更（400→410）				
国際人文学部	4	200	10	820	－							－					
国際文化学科	4	80	－	320	学士 (国際文化)	1.03	－	1.06	－	－	1992	千葉県東金市求名1番地					
国際交流学科	4	120	10	500	学士 (国際交流)	0.84	－	0.81	－	－	1996	同上					
福祉総合学部	4	220	5	890	－							－					
福祉総合学科	4	140	5	570	学士 (福祉総合)	0.52	－	0.55	－	－	2007	同上					
理学療法学科	4	80	－	320	学士 (理学療法 学)	0.85	－	0.86	－	－	2016	同上					
薬学部	6	110	－	760	－							－					
医療薬学科	6	110	－	760	学士 (薬学)	0.63	－	0.64	－	2023	2004	同上	令和5年度から入学定員変更（130→110）				
メディア学部	4	370	20	1490	－							－					
メディア学部情報学科	4	370	20	1490	学士 (メディア情 報)	1.07	－	1.07	－	2023	2005	千葉県東金市求名1番地 東京都千代田区平河町2丁目3番20号	令和5年度から入学定員変更（360→370）				
観光学部	4	100	－	400	－							－					
観光学科	4	100	－	400	学士 (観光学)	0.81	－	0.93	－	－	2006	千葉県東金市求名1番地					
看護学部	4	100	－	400	－							－					
看護学科	4	100	－	400	学士 (看護学)	1.07	－	1.07	－	－	2012	同上					

大学全体	4 6	1400 110	3 年次 55	6410	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人文科学研究科														
国際文化専攻 (M)	2	15	—	30	修士 (国際文化)	0. 67	—	0. 77	—	—	—	1996	千葉県東金市求名1番地	令和5年度から入学定員変更（15→7）
女性学専攻 (M)	2	7	—	22	修士 (女性学)	0. 66	—	0. 55	—	2023	1996	同上		
グローバルコミュニケーション専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (国際文化)	0. 76	—	0. 66	—	—	2013	東京都千代田区紀尾井町3番地 26号		
比較文化専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (比較文化)	0. 56	—	1. 33	—	—	1998	千葉県東金市求名1番地		
経営情報学研究科														
起業マネジメント専攻 (M)	2	36	—	72	修士 (経営学)	1. 11	—	1. 13	—	—	1998	千葉県東金市求名1番地 東京都千代田区紀尾井町3番地 26号		
起業マネジメント専攻 (D)	3	6	—	18	博士 (経営学)	1	—	1. 33	—	—	2000	千葉県東金市求名1番地		
福祉総合学研究科														
福祉社会専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (福祉社会)	0. 74	—	0. 8	—	—	2005	同上		
ビジネスデザイン研究科														
ビジネスデザイン専攻 (M)	2	30	—	60	修士 (経営学)	1. 4	—	1. 57	—	—	2005	東京都千代田区紀尾井町3番地 26号		
薬学研究科														
医療薬学専攻 (D)	4	3	—	12	博士 (薬学)	0. 42	—	0. 33	—	—	2012	千葉県東金市求名1番地		
国際アドミニストレーション研究科														
国際アドミニストレーション専攻 (M)	2	35	—	70	修士 (国際アドミニスト レーション)	0. 84	—	1. 01	—	—	2013	東京都千代田区紀尾井町3番地 26号		
健康科学研究科														
健康科学専攻 (M)	2	8	—	8	修士 (健康科学)	0. 75	—	0. 75	—	—	2023	千葉県東金市求名1番地		
大学院全体	2 3 4	181 12 3	—	410	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

＜健康科学研究科 健康科学専攻＞

(1) 一① 担当教員表

[illegible]

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

・令和5年4月横井（河辺）悠加助教就任。令和4年12月教員審査済み。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
12	9	0	10	31	0	12	9	0	9	30	0
(12)	(9)	(0)	(10)	(31)	(0)						
研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	11	7	11			14	11	7	9		
(14)	(11)	(7)	(11)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
12	9	0	9	30	0	12	9	0	9	30	0
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	うち教授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
14	11	7	9			14	11	7	9		
[0]	[0]	[]	[]			[0]	[0]	[]	[]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C) = $\frac{30}{31}$ =

96.77

 %

設置時の計画(A)

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 = $\frac{1}{30}$ =

3.33

 %

現在(報告時)の状況(B)

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') = $\frac{0}{0}$ =

-

 %

設置時の計画(A')

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見1(3)の対応において、「メディカル基礎領域」から「健康薬科学領域」に名称を変更し、「健康薬科学領域」が薬学の専門領域であることを明確にするとともに、「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見2の対応において、アドミッション・ポリシーに掲げる「メディカル基礎領域関連職」は「薬剤師」であることが示されたことから、「健康薬科学領域」を選択する主な進学者は「薬剤師」を想定しているものと推察されるが、「健康薬科学領域」に関連する授業科目のシラバスからは、既に薬学に関する一定の専門的知識を有する「薬剤師」としては修得済みと思われる内容が多く含まれるように見受けられることから、全ての「薬剤師」にとって、必ずしも本領域を選択することが目的に適(かな)うものではないことも想定される。そのため、学生募集に当たっては、養成する人材像や修得することができる能力に対応した教育課程が編成されていることを明確化する観点から、履修モデルや授業科目の内容を、あらかじめ適切に示すこと等により、「薬剤師」を始めとする学生にとって、入学後に学生自身の履修目的と教育課程を通じて修得することができる能力等の不一致が生じることがないように努めるとともに、本専攻が「リカレント教育の場となることに重点を置いている」ことに鑑み、「薬剤師」を対象としたリカレント教育の趣旨・目的、意義等について、受験者や社会に対して明確に示すこと。	本研究科は修士課程である。従って、「健康薬科学領域」を選択する主な進学者としては、以下を想定している。 ・現在の4年制薬学部の卒業者や6年制薬学部を中途退学した後、学位授与機構から学士の学位を授与された者 ・医療系学部などで薬学的な知識を学んだ経験を有する学士 ・臨床で薬学研究の必要性を感じている看護師や理学療法士をはじめとした医療関係者 又、2005年までに薬学部に入学生4年間の学部教育を経て薬剤師となった者や6年制課程を経て薬剤師になった者など、薬剤師としての知識を有する者にも次のような対応を想定している。 「薬学」領域も他の科学の分野と同様に常に技術革新が行われ、製剤技術の進歩や新しいタイプの薬の開発が行われている。薬剤師として職能を発揮するには多職種連携の重要性が高くなり、更にはデータサイエンスなどの新しい関連分野の知識も必要となってきた。そのため、自身の持つ職能を広げたいと考えている薬剤師にとって、最新の薬科学、薬学実務、関連分野の知識を定期的に見直す必要があることから、健康科学研究科の「健康薬科学領域」では、これまでに薬剤師としての経験があり、自らの可能性を広げたいと考えている入学希望者に対して、リカレント教育として最新の薬科学、薬学実務にとどまらず、広く健康科学やデータサイエンスなどの関連分野の知識やスキルを学ぶ機会を提供していく。そのために、これまでに習得した薬剤師としての経験に加え、薬学を専門とする教員から最新の薬科学を学び、更に、健康科学に関する分野を他の専門職の教員から学ぶカリキュラムを提供し、健康科学研究科の「健康薬科学領域」は薬剤師の資格を維持しつつ、広く健康科学やデータサイエンスにも関わる領域で職能を発揮できるような人材を育成する。健康科学研究科を修了した薬剤師は最新の薬学の知識だけでなく広く健康科学やデータサイエンス領域に関する知識や技術を身に付け、地域医療においてリーダーとして活躍できる人材を育成することにつながると期待できる。 なお、履修モデルと授業科目の内容、研究指導教員一覧等についてホームページに明示し、教育課程編成を明確化した。”	履行済

認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見4の対応において、「専門科目」だけでなく「特別研究」も含めて「専門的支援を高度に探究する」と説明しているが、「健康薬科学領域」に配置された「健康薬科学特論」及び「健康薬科学演習」を通じて身に付ける知識や技能は、前述の通り、履修することが想定される「薬剤師」にとっては、既に修得済みと思われる内容が多く含まれているように見受けられることから、リカレント教育を目的として入学する「薬剤師」にとっても、本科目の内容がディプロマ・ポリシーに掲げる「それぞれの専門領域の実践を高度に探究することができる」能力に資する学修内容となるように不断の見直しを行いつつ、その改善・充実を図ること。	【認可】 助言事項	本学では、階層別のアセスメント・ポリシーを策定しており、各学部・研究科においては課程レベルのアセスメント・ポリシーを策定している。本研究科においてもアセスメント・ポリシーを策定し、ホームページ等で明確に示すとともに、オリエンテーション等を通じて学生に説明する。	履行済	
認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見4の対応において、「専門科目」だけでなく「特別研究」も含めて「専門的支援を高度に探究する」と説明しているが、「健康薬科学領域」に配置された「健康薬科学特論」及び「健康薬科学演習」を通じて身に付ける知識や技能は、前述の通り、履修することが想定される「薬剤師」にとっては、既に修得済みと思われる内容が多く含まれているように見受けられることから、リカレント教育を目的として入学する「薬剤師」にとっても、本科目の内容がディプロマ・ポリシーに掲げる「それぞれの専門領域の実践を高度に探究することができる」能力に資する学修内容となるように不断の見直しを行いつつ、その改善・充実を図ること。	【認可】 遵守事項	附帯事項等1に対する履行状況で報告したように、「健康薬科学領域」では薬剤師としての知識を有する者にも対応できるよう準備している。 「健康薬科学特論」では、第1～13回において、教員独自の研究成果を含む最先端の内容を含む講義を行い、「健康薬科学演習」では、それを踏まえて学生各自の研究を推進させるための指導を大学院修士課程の水準で行い、専門領域の実践を高度に探究することができるように、改善・充実を図るよう努める。	履行済	

認可時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見5の対応において、「健康科学基盤科目では2科目選択必修とし、…マネジメント特論…を設置し、多方面から新しい学術知を学修する場としている」と説明されているが、「マネジメント特論」のシラバスでは、達成目標に「看護職として、政策に関わる意義について理解し、提言することができる」ことを掲げるなど、看護領域の学生が受講することが想定されている内容になっていると見受けられる。一方で、ディプロマ・ポリシーに掲げる「実践現場でリーダーシップをとり、実践を変容させていくためのマネジメントを行うことができる」能力を涵養(かんよう)することを目的とした授業科目は「マネジメント特論」のみであるように見受けられることから、本専攻の学生全てがディプロマ・ポリシーを達成するためには、看護領域の学生のみならず、他領域の学生も本授業科目を受講することを前提とした授業内容とする必要があると考えられる。このため、「マネジメント特論」の授業計画が、看護領域以外の学生も履修することを前提とした内容となるよう適切に改めるとともに、学生に対して、本専攻のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを踏まえた適切な履修モデルを提示した上で、必要に応じて細かな履修指導を行うこと。	【認可】 遵守事項	「マネジメント特論」に関しては、目標を保健医療、保健医療専門職として看護領域以外の学生も履修することを前提とした内容にシラバスを修正した。また、ホームページに履修モデルを提示するとともに、オリエンテーションにおいて履修指導を行った。	履行済	
--------------------------	--	----------------------	---	------------	--

認可時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見5の対応において、「健康科学特論Ⅰ～Ⅵ」のうち、2領域以上から2科目4単位を選択必修としているが、「健康薬科学領域」に関連する科目である「健康科学特論Ⅵ」については、シラバスを確認する限り、物理系薬学に関する内容となっており、化学系薬学や生物系薬学についての学びは含まれておらず、授業内容に偏りが見受けられることから、薬学に関する必要な知識を修得し、薬学的視点から健康科学に対してアプローチすることが可能となるよう、必要に応じて化学系薬学や生物系薬学など、物理系薬学以外に関する授業科目を追加すること。また、養成する人材像として「多職種連携において、多角的視点をもってリーダーを担える人材」を掲げていることを踏まえれば、領域選択前の講義科目のみならず、例えば「特別研究」において、他の領域の学生と共同でフィールドワークを行うなど、領域選択後の演習科目や実験実習科目においても、各領域が有機的に連携した教育課程を編成することが望ましい。	【認可】 助言事項	「健康科学特論Ⅵ」においては、助言事項に従い、物理系薬学に加えて医療分野において重要であると考えられる生物系薬学の内容を加えた。具体的には、物理系薬学は1～7回目に実施するに留め、8～13回目は生物系薬学の内容に変更する予定である。	履行済	
--------------------------	--	----------------------	---	------------	--

認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見7の対応において示されたスケジュールによれば、1年次5月からアドバイザー教員の下で研究課題の検討を行い、1年次9月に研究指導教員を決定、さらに1年次2月に研究課題を決定の上、2年次4月から研究を遂行する計画となっている。このため、研究遂行期間が実質1年間しか確保されていないように見受けられることから、例えば、研究指導教員や研究課題の決定を早めるなどにより、学生が修業年限内に教育課程を修めることができるよう、適切な研究遂行期間を確保すること。また、アドバイザー教員と研究指導教員は必ずしも同一教員とは限らないように見受けられることから、学生に対する研究指導に支障が生じることのないよう、アドバイザー教員と研究指導教員の役割を明確化すること等を通じて、指導体制の確保を行うこと。	【認可】 遵守事項	アドバイザー教員の役割は、学生のキャンパスライフの満足感に配慮し、学生中心の教育を目指すことである。履修指導や学習支援、進路支援を行う。 研究指導教員の役割は、研究計画立案、研究の実施、分析と解析、考察に至るまで、研究全体にわたって指導することである。 研究指導補助教員の役割は、研究計画立案、研究の実施、分析と解析、考察に至るまで、教員の専門領域の観点から、類似した領域または異なる領域の知見を踏まえて助言し、学生の研究の独自性と発展性を高めるとともに、研究による新たな知見が、近接または異なる研究領域の示唆にもなるように、研究指導教員の指導を発展的に補助する。また、研究指導補助教員は「類似した領域または異なる領域の知見を踏まえて助言」する観点から2名とする。 研究遂行期間を十分(2年間)確保するために、研究指導教員を入学年の4月に決定するようにスケジュールを見直した。また、研究指導教員は、学生の研究内容により研究指導補助教員を指名し研究科委員会での審議をもって決定することとした。 なお、当該スケジュールについては、オリエンテーション時に学生に説明済みである。	履行済	
認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見9の対応において、公平・公正性の観点から、修士論文の審査員である主査及び副査については、「当該学生の研究指導教員以外で、学生の研究課題に近い分野の教員から選定する。」こととされたが、学生の研究課題以外の分野の教員のみによって、修士論文の適正な審査がなされるか懸念があることから、審査員には、研究指導教員以外で学生の研究課題を責任を持って指導・審査等ができる分野の教員を含めて選定すること。	【認可】 遵守事項	「当該学生の研究指導教員以外で、学生の研究課題に近い分野の教員から選定する。」とは、研究指導にあたった研究指導教員(1名)は、公平・公正性の観点から、論文審査における主査及び副査にはなれない。つまり、研究指導補助教員(2名)が、論文審査における主査及び副査になることを妨げることではない。	履行中	修士論文審査は来年度に行われる。公平・公正性の観点の下に、学生の研究課題を責任を持って審査ができる主査及び副査を決定する。

認 可 時 (令和5年)	「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見17の対応において、本専攻で養成する人材が地域に必要とされていることが示されたが、修了生の雇用や処遇の安定性が懸念されることから、学外に向けた積極的な広報活動等を通じて、本専攻で養成する人材像や修了生が修得する知識・能力等について広く周知するとともに、長期的かつ安定的な人材需要や就職先を開拓し、需要拡大に努めること。また、開拓した進路については学生に周知を図るとともに、進路・就職支援の充実に努めること。	【認可】 遵守事項	本専攻で身に付けられる知識・技術・技能や得られる能力について、ホームページで周知している。また、キャリア形成・就職課と連携し、安定的な人材需要や就職先の開拓に努め、開拓した進路については面談等を通じて学生に周知する。今年度の入学生は6名中5名が社会人学生で、1名が職場を退職して入学してきている。再雇用に関しても、情報を共有しながら対応していく。	履行済	
認 可 時 (令和5年)	専任教員資格審査の結果により、教員の補充が必要とされた授業科目については、確実に教員を充足させること。	【認可】 遵守事項	教員の補充が必要とされた授業科目については、判定結果(保留)を受けての再審査により教員1名の充足と、専任教員の担当科目の追加並びに担当単位数の追加により対応した。	履行済	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - 【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。
 - 【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<健康科学研究科 健康科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 a 図書 29,310冊 b 学術雑誌 31,186冊 c 電子ジャーナル 31,092冊 d 閲覧座席数 864席 e 収納可能冊数 377,166冊	学生の修学環境を改善するため、図書、学術雑誌、電子ジャーナルをそれぞれ502冊、868冊、816冊増書するとともに、閲覧座席数を19席、収納可能冊数を88,889冊増やした。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 本学では、教員の資質の維持向上の方策に特化した委員会は設けていないが、学長室において全学的に取扱うテーマ等、FDの企画立案や年間スケジュールの設定を行い、研究科等は、それらに基づいて個々の課題解決に向け取り組んでいる。その他、人事課において全学的なSDの企画立案、各研究科における課題への取り組みとしてのFD活動を実施している。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 該当なし c 委員会の審議事項等 該当なし ② 実施状況 a 実施内容 ・ 授業デザイン及び教育研究活動の実践に関する研修 ・ 学修成果の可視化に関する研修 ・ 中期計画及び事業計画に関する研修 ・ コンプライアンスに関する研修 ・ 役職教職員を対象とする研修 ・ 新任教員を対象とする研修 ・ 海外研修引率教員を対象とする研修 ・ 教員相互による授業視察 b 実施方法 対面とオンラインを併せたハイブリッド形式、あるいはオンデマンド形式により実施。 c 開催状況（教員の参加状況含む） 全学対象のFD、各学部・研究科単位のFD、対象者別のFDに区別して実施する。実施後、記録動画を提供することで、欠席者のフォローアップ及び理解の深化を図っている。 d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 全学対象のFDにおいて共有した優れた教育実践事例を授業改善や学生支援に活用するほか、アンケート結果の分析をもとに各学部・研究科での教育改善の取組に反映する。また、教務委員が行う授業視察は、カリキュラムの中で当該科目が担う役割を果たしているか、シラバスに基づいた授業が展開されているか、適切な授業マネジメントがなされているか、授業評価が活かされているか等について、改善状況を確認している。その結果を課程レベルのFDで検証し、PDCAサイクルの下で改善・向上を促進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業の教育効果や学生の満足度、教員の教授法や授業改善の必要性、シラバスに明示した成績評価方法や評価基準の適切性等の確認を主たる目的として、当該学期の最終授業週にアンケート形式の学生による授業評価を実施し、個々の授業における学生の教育効果と満足度の測定を行っている。

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目担当教員に対しては、JIU portalを用いてその結果を公開する。授業評価の結果は、各課程レベルでの自己点検・評価の対象となり、改善すべき事項があれば、執行部教員より直接改善を指示するとともに、年度当初の教員個々との面談の際には、授業の成果や課題について確認及び指導を行う。学生に対しては、大学基本情報の一部として、学生による授業評価の概要報告書を公開し、その目的、実施の手順・方式・期間をはじめ、回答率を含めた実施状況を公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、保健・医療の分野を横断し、現代の健康問題に対応することができる総合的視野を養い、これまで培ってきた自身の専門性を掘り下げ、健康の構成要素を追求し、健康を科学的に研究できる人材を養成することを目的に設置した。

1) 入学者確保

入試説明会を複数回開催し、本研究科の設置の趣旨・目的や教育課程、研究指導体制などについて説明を行った。しかしながら、定員8名に対して、合格者数6名・入学者数6名となり、定員割れとなった。このことを重く受け止め、より一層入学者確保に努めるべく、webを核とした広報活動を充実させる。

また、職業実践力育成プログラム（BP）認定制度に採択され、教育訓練給付制度にも申請することで社会人の学び直しを促進している。

2) 入学生への履修指導

入学時にオリエンテーションを行い、本研究科のDP・CPと各科目群との関係性や履修に関することをカリキュラムや時間割を配布して説明し、学生の理解を図った。また、修了までのスケジュールについて説明し、入学後速やかに研究に取り組むように指導した。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和13年度 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

・令和12年に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の受審予定

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [(有) ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [

]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。